



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茨田 篤司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経財担当 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,345	40.2	418	—	493	—	207	—
2023年3月期第2四半期	8,803	200.9	△1,489	—	△1,472	—	△1,583	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 98百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △1,625百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	10.75	—
2023年3月期第2四半期	△82.06	—

(参考) EBITDA 2024年3月期第2四半期 930百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △990百万円(—%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,407	4,327	24.8
2023年3月期	18,040	4,228	23.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,324百万円 2023年3月期 4,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	24.0	700	—	800	—	400	—	20.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	19,340,800株	2023年3月期	19,340,800株
2024年3月期2Q	47,827株	2023年3月期	47,827株
2024年3月期2Q	19,292,973株	2023年3月期2Q	19,292,973株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスが季節性インフルエンザと同等の感染症法の分類に引き下げられ、経済活動の正常化の動きが進みましたが、円安の進行や原材料価格、エネルギー価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、ライフスタイルの変化、お客様の消費行動の変化、各種値上がりへの対応などの課題はあるものの、お客様のご来店客数は着実に回復傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは「お客様からありがとうと言われる企業になろう」という企業理念のもとお客様に満足してお帰りいただき、また来たいと思っていただけるよう、継続してQ S C A (*) の向上に取り組んでまいりました。

創業39周年となる今年はお客様への感謝の気持ちを込め、39周年感謝祭を企画し、大ボリュームのやわらか牛ひれ一口ステーキ390gなど、魅力ある商品をご提供してまいりました。また、夏には、「スタミナ応援夏まつり」として、日本の夏の定番であるうなぎや、牛ロースステーキをご用意いたしました。あわせて、本格的なアジアフードをお楽しみいただける「夏のアジアフェス」を企画し、チムニー公式ツイッター「はなちゃん@チムニー宣伝部」にて、リツイートキャンペーンを実施いたしました。9月からは、「御馳走の秋。フェア」として、鶏レバーを使った濃厚リッチな「グラフォア」と大粒牡蠣フライなど、おすすめの旬の食材をご提供する企画を開催いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間から継続して、宴会、インバウンド及び国内旅行団体の集客が堅調に推移しており、DX推進やメニュー改定によるコスト高への対応等もあわせ、業績は順調に推移しました。昨年強化に努めているWEB販促では、人気Y o u T u b e r とコラボし、からあげグランプリで金賞を受賞した旨塩からあげを使用した「とろうま唐揚げカレー」を開発いたしました。

店舗開発としましては、直営店2店舗、F C店1店舗を出店するとともに、お客様に居心地の良い空間を提供するため、店舗のブラッシュアップ（改装、業態転換、修繕等）をすすめてまいりました。なお、7月1日に連結子会社シーズライフを吸収合併し、当社直営店が9店舗増加、連結子会社の直営店が9店舗減少しております。

コントラクト事業におきましては、引き続き、安全・安心な「また行きたくなる店舗づくり」を心掛け、各種フェアの実施や宴会の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,345百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益は418百万円（前年同期は1,489百万円の営業損失）、経常利益は持分法による投資利益55百万円の計上などにより、493百万円（前年同期は1,472百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同期は1,583百万円の純損失）となりました。これは、7月1日に吸収合併した株式会社シーズライフの事業について今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、同事業に係るのれんの減損損失196百万円を計上したこと等により、合計で374百万円の特別損失となったこと、及び繰延税金資産の追加計上により法人税等調整額△111百万円を計上したこと等によります。

*Quality（品質）、Service（サービス）、Cleanliness（清潔さ）、Atmosphere（雰囲気）

当第2四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	吸収合併	閉店	F C 転換数	直営 転換数	第2 四半期末
直営店	219	2	9	△13	△1	—	216
コントラクト店	94	—	—	—	—	—	94
全直営店計	313	2	9	△13	△1	—	310
F C店	156	1	—	△6	1	—	152
当社合計	469	3	9	△19	—	—	462

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	18	—	—	—	—	—	18
めっちゃ魚が 好き(株)	9	—	—	—	—	—	9
(株)シーズライフ	11	—	△9	△2	—	—	—
当社グループ合計	507	3	—	△21	—	—	489

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて633百万円減少し、17,407百万円となりました。この主な要因は、売掛金が121百万円増加した一方で、現金及び預金が215百万円、のれんが443百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて731百万円減少し、13,080百万円となりました。この主な要因は、買掛金が773百万円、未払金が415百万円増加した一方で、有利子負債が2,021百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて98百万円増加し、4,327百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が110百万円減少した一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純利益を207百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により1,864百万円増加、投資活動により58百万円減少、財務活動により2,021百万円減少した結果、前連結会計年度末より215百万円減少し7,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、1,864百万円（前年同期は826百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益119百万円、減価償却費154百万円、減損損失341百万円、のれん償却額247百万円、仕入債務の増加773百万円、未払金の増加289百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、58百万円（前年同期は135百万円の減少）となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が113百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が143百万円、固定資産の除却による支出が36百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、2,021百万円（前年同期は240百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出が2,000百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年8月9日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,486	7,222,495
売掛金	514,741	636,438
F C債権	280,739	242,804
商品	261,895	286,064
貯蔵品	16,047	18,288
その他	580,915	527,375
貸倒引当金	△242,727	△211,851
流動資産合計	8,850,097	8,721,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,196,267	1,150,391
その他（純額）	206,386	211,578
有形固定資産合計	1,402,653	1,361,970
無形固定資産		
のれん	3,517,796	3,074,217
その他	43,005	61,169
無形固定資産合計	3,560,801	3,135,386
投資その他の資産		
差入保証金	3,456,155	3,363,986
その他	1,042,619	1,094,837
貸倒引当金	△271,506	△270,534
投資その他の資産合計	4,227,268	4,188,289
固定資産合計	9,190,723	8,685,646
資産合計	18,040,820	17,407,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	950,082	1,723,835
F C 債務	206,000	207,943
短期借入金	7,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	15,360	53,930
未払法人税等	49,010	24,183
賞与引当金	94,021	95,218
店舗閉鎖損失引当金	68,128	39,795
資産除去債務	105,293	76,878
その他	1,427,577	2,019,053
流動負債合計	9,915,473	9,240,839
固定負債		
長期借入金	2,111,360	2,065,110
退職給付に係る負債	225,492	222,440
資産除去債務	769,071	752,807
その他	790,577	798,844
固定負債合計	3,896,502	3,839,202
負債合計	13,811,976	13,080,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,647,739	7,647,739
利益剰余金	△3,451,907	△3,244,394
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	4,194,775	4,402,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,091	△76,372
退職給付に係る調整累計額	△3,130	△1,565
その他の包括利益累計額合計	30,960	△77,938
非支配株主持分	3,108	2,869
純資産合計	4,228,844	4,327,221
負債純資産合計	18,040,820	17,407,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,803,497	12,345,733
売上原価	2,927,836	3,792,687
売上総利益	5,875,661	8,553,046
販売費及び一般管理費	7,365,354	8,134,628
営業利益又は営業損失(△)	△1,489,693	418,418
営業外収益		
受取利息	889	528
受取配当金	1,910	2,000
持分法による投資利益	—	55,296
受取手数料	20,524	30,054
雇用調整助成金	20,565	—
新型感染症拡大防止協力金	11,401	—
その他	14,166	25,032
営業外収益合計	69,456	112,912
営業外費用		
支払利息	48,557	34,818
貸倒引当金繰入額	2,974	—
その他	980	2,619
営業外費用合計	52,511	37,438
経常利益又は経常損失(△)	△1,472,748	493,892
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	22,983	—
特別利益合計	22,983	—
特別損失		
固定資産除却損	2,798	1,880
減損損失	50,656	341,557
契約解約損	25,000	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	30,625
その他	6,084	600
特別損失合計	84,538	374,662
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,534,303	119,229
法人税、住民税及び事業税	25,129	23,058
法人税等調整額	23,921	△111,103
法人税等合計	49,051	△88,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,583,355	207,274
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,583,311	207,513

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,583,355	207,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,361	△110,463
退職給付に係る調整額	52	1,565
その他の包括利益合計	△42,309	△108,898
四半期包括利益	△1,625,664	98,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,625,620	98,614
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,534,303	119,229
減価償却費	182,708	154,373
減損損失	50,656	341,557
のれん償却額	250,710	247,338
長期前払費用償却額	5,284	4,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,372	△31,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,513	1,197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,500	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△130,820	△28,332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,058	△1,486
受取利息及び受取配当金	△2,799	△2,528
支払利息	48,557	34,818
持分法による投資損益 (△は益)	—	△55,296
固定資産除却損	2,798	1,880
雇用調整助成金	△20,565	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△11,401	—
契約解約損	25,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,993	△121,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,360	△26,410
F C債権の増減額 (△は増加)	△4,955	37,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,776	773,753
F C債務の増減額 (△は減少)	46,584	1,942
未払金の増減額 (△は減少)	△31,740	289,278
その他	695,165	186,298
小計	△415,280	1,926,559
利息及び配当金の受取額	2,799	2,528
利息の支払額	△57,320	△33,843
雇用調整助成金の受取額	218,412	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	1,159,711	—
法人税等の支払額	△82,517	△48,484
法人税等の還付額	527	17,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,332	1,864,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△211,181	△143,359
固定資産の除却による支出	△101,725	△36,571
差入保証金の差入による支出	△35,660	△27,910
差入保証金の回収による収入	157,968	113,265
預り保証金の返還による支出	△1,871	△24,362
預り保証金の受入による収入	65,317	63,556
その他	△8,148	△3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,301	△58,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△16,350	△7,680
配当金の支払額	△192,719	△25
リース債務の返済による支出	△31,156	△13,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,225	△2,021,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,805	△215,991
現金及び現金同等物の期首残高	10,016,589	7,438,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,467,394	7,222,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。このような状況を改善するため、当社グループはQ S C Aの向上、原価及び経費のコントロール、不採算店舗の閉店等により損益分岐点の引き下げを図り、業績の回復に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、外食需要の回復に伴う売上高の増加もあり、営業利益418百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円を計上いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降も営業利益の計上を見込んでおります。これらの状況から当第2四半期連結会計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。